

「骨太方針 2022 策定に対する提言 薬剤耐性(AMR)対策の推進に向けて」の背景

2022 年 5 月 30 日 AMR アライアンス・ジャパン

2022年2月には、英医学誌「Lancet」で、薬剤耐性(AMR: Antimicrobial Resistance)が直接起因する世界の年間推定死亡者数(2019年)が127万人にのぼることが報告され、HIV/AIDS、マラリアの死者数を上回ることが明らかになった。日本においても、薬剤耐性菌が原因となり年間約8,000人が死亡していると推定されている。これはわずか2種の薬剤耐性菌による数値であり、薬剤耐性全体の被害規模の実態は極めて甚大であると考えられる。

経済財政運営と改革の基本方針(以下、骨太方針)においては、2016から毎年「薬剤耐性(AMR)対策の推進強化、研究・検査・治療体制の充実など」の文言が盛り込まれ、AMR対策の重要性が明記されてきた。

そこで、AMR アライアンス・ジャパンは、新型コロナウイルス感染症に匹敵する脅威であり、重点感染症(案)の1つとして議論が加速している AMR 感染症に対する危機管理対策を進めるため、下記に基づいて、骨太方針 2022 が策定されることを期待するとともに、骨太方針 2022 に対する提言を公表する。

「ワンヘルスアプローチによる薬剤耐性対策を促進するために、サーベイランス、検査、人材育成及び抗菌薬の安定供給網の各体制を強化するとともに、抗菌薬研究開発における持続的なイノベーションの確保を目指すためのインセンティブ制度を早期に構築し、国際連携において主導的な役割を果たす。」

なお、特に研究開発においては、2021 年 9 月に公表された「医薬品産業ビジョン 2021」に「諸外国において導入が予定されているプル型インセンティブの導入などを検討する」ことが明記された。さらに、令和 4 年度厚生労働科学研究として、「薬剤耐性(AMR)に対する抗微生物薬開発及び使用規制に資する制度設計のための研究」が公募された。また、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、新たな感染症の発生にも備える観点から立ち上げられた「感染症対応医薬品等の利用可能性確保に関する検討会」においても、重点感染症(案)として AMR が指定され、対策が検討されている。くわえて、内閣府健康・医療戦略推進事務局による「グローバルヘルス戦略中間とりまとめ」でも、AMR は独立した項目で対策が議論されている。

2021 年 12 月 13 日に公表された「抗生物質の開発を促進するための取組に関する G7 財務大臣文書」では、「新型コロナウイルスは、薬剤耐性(AMR)の『サイレント・パンデミック』を含む国際保健の脅威に対する備えを強化することの重要性を示した」と明記されており、2023 年の G7 議長国として、感染症対策は自国のみでは完結しないという考えに基づき、国際社会における責務を果たすことが重要である。

以上

AMR アライアンス・ジャパンとは 2018 年 11 月に設立した、AMR 対策をマルチステークホルダーで議論する独立したプラットフォーム。2022 年 5 月現在の構成メンパーは、MSD 株式会社、「子どもと医療」プロジェクト、塩野義製薬株式会社、住友ファーマ株式会社、動物用抗菌剤研究会、日本ベクトン・ディッキンソン株式会社、日本医師会、日本医真菌学会、日本医療薬学会、日本化学療法学会、日本環境感染学会、日本感染症学会、日本小児感染症学会、日本製薬工業協会、日本 TDM 学会、日本病院薬剤師会、日本薬学会、日本薬剤師会、日本臨床微生物学会、ビオメリュー・ジャパン株式会社、姫路市、ファイザー株式会社、日本医療政策機構(事務局)である。

